

第55回 定時株主総会



平野： お早うございます。

社長の平野でございます。

本日は、ご多用中ご出席賜り、誠にありがとうございます。

只今より日立建機株式会社 第55回定時株主総会を開会致します。

当社定款第12条の規定に従いまして、私が本総会の議長を務めさせて戴きますので、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

本総会の目的事項は、お手許の「第55回定時株主総会招集ご通知」1ページに記載のとおりであります。なお、株主の皆様からのご質問につきましては、報告事項と決議事項のご説明終了後にお受け致しますので、議事の進行につきまして、ご協力下さいますよう、宜しくお願い致します。

また、ご質問の際には、受付にてお渡し致しました出席票のピンク色の面を向けて上げていただき、議長の指名を受けてから、出席票の番号とお名前をおっしゃって戴いたうえで、ご発言下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。

本日の株主各位のご出席並びに書面及び電磁的方法による議決権行使の状況は、本総会の全ての議案の決議要件を満たしておりますので、さっそく議事に入らせて戴きます。

報告事項に入ります前に、第55期事業年度に関する連結及び当社個別の監査の結果につき、監査委員会から監査報告を申し上げたいと存じます。

櫻井監査委員、お願い致します。

監 査 報 告

会計監査人の監査報告書

連 結 41頁

単 独 42頁

監査委員会の監査報告書

連結・単独 43頁

櫻井： 監査委員の櫻井でございます。

まず、第55期事業年度における連結計算書類につきましては、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人から、お手許の「第55回定時株主総会招集ご通知」41ページの「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本」に記載のとおり、財産及び損益の状況をすべての重要な点において、適正に表示しているものと認める旨の報告を得ております。

次に、お手許の「第55回定時株主総会招集ご通知」43ページの「監査委員会の監査報告書 謄本」に記載のとおり、当監査委員会の、連結計算書類に係る監査結果につきましては、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めております。

また、当監査委員会の、当社の第55期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行に係る監査につきましては、事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示し、また、計算書類及びその附属明細書に関する会計監査人の監査の方法及び結果は、相当であると認めております。

以上、ご報告申し上げます。

報告事項

第55期〔自2018年4月1日 至2019年3月31日〕に関する事業報告、 連結計算書類、会計監査人の連結計算書類 監査結果及び監査委員会の連結計算書類 監査結果並びに当社計算書類報告の件

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

3

平野： 続きまして、報告事項であります第55期に関する事業報告、連結計算書類、会計監査人の連結計算書類監査結果及び監査委員会の連結計算書類監査結果並びに当社計算書類報告の件をご報告致します。

事業報告、連結計算書類、計算書類及び監査報告の内容は、「第55回定時株主総会招集ご通知」の11ページから43ページまで、及び、当社ホームページに掲載しております「第55回定時株主総会インターネット開示事項」に記載のとおりであります。その概要につきましてご説明させていただきます。

なお、連結計算書類の監査結果につきましては、さきほど櫻井監査委員よりご報告致しましたとおり、会計監査人及び監査委員会ともに適正意見でありましたことを重ねてご報告させていただきます。

では、報告事項の概要について、音声ナレーション及び映像を使ってご説明致します。

事業報告



音声ナレーション: 事業報告の概要について、2018年度の当連結グループの事業の経過及びその成果をご説明申し上げます。

- 2017年度からの中期経営計画
「CONNECT TOGETHER 2019」に掲げる経営施策を推進
- お客様の事業課題である
「安全性向上」「生産性向上」「ライフサイクルコスト低減」
に繋がるICT・IoTを活用した
解決策を「Solution Linkage」
と位置付け、開発・提供を推進



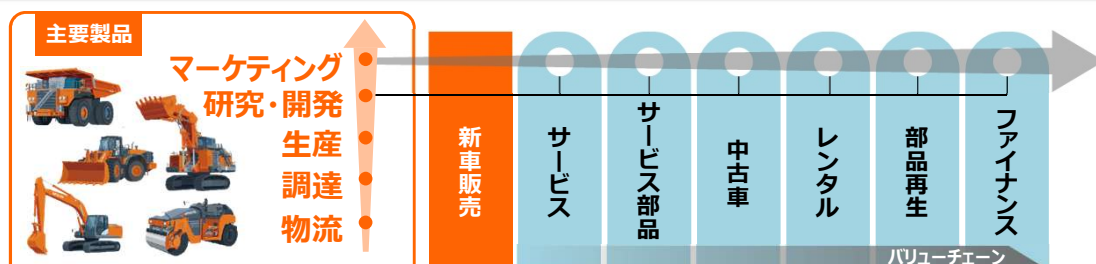
© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

5

当連結グループは、2017年度からの中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」に掲げる経営施策を推進しています。お客様の事業課題である「安全性向上」「生産性向上」「燃料費・維持費・修理費等を含むトータルコストであるライフサイクルコスト低減」に繋がるICT・IoTを活用した解決策を「Solution Linkage」、と位置付け、その開発・提供を推進しています。

- マイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業強化の取り組み
- Acme社への出資を通じた北米レンタル事業への本格参入
- イギリスでレンタル事業会社のSynergy Hire社を設立

新車販売以外の収益拡大を図るべくバリューチェーンの深化を推進



© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

6

また、従来からの部品サービス事業に加え、2016年度に連結子会社化したH-E Parts 社とBradken社のマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品・サービス事業強化の取り組み、Acme社への出資を通じた北米レンタル事業への本格参入に続き、イギリスでもレンタル事業会社のSynergy Hire社を2019年1月に設立するなど、新車販売以外の収益拡大を図るべく、新車販売以外の事業である部品サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業であるバリューチェーンの深化を推進中です。

- 「ConSite」では、建設機械業界初となるセンサでオイルの状態を遠隔検知し、エンジンや油圧機器の故障予知を行う「ConSite OIL」などをメニューに追加

お客様のライフサイクルコスト低減に寄与

ConSite®

Consolidated Solution for Construction Sites

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

7

部品サービス事業の中でも「ConSite」では、建設機械業界初となる、センサによりオイルの状態を遠隔で検知し、エンジンや油圧機器の故障予知を行う「CoSite OIL」等をメニューに加え、お客様のライフサイクルコストの低減に寄与しています。

- 海外市場でICT油圧ショベルの市場投入を決定
- 日立建機ヨーロッパ社のアムステルダム工場内にICT施工が体験できるICTデモサイトを開設

欧州でのICT施工の普及に努める



※日立建機ヨーロッパ社のICTデモサイトの全景

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

8

ICT・IoTを活用した解決策の提供の推進としては、当社として初めて海外市場におけるICT油圧ショベルの市場投入を決定し、日立建機ヨーロッパ社のアムステルダム工場内にICT施工が体験できるICTデモサイトを開設する等、日本に加えて欧州地域でもICT施工の普及に努めています。

- 欧州においては、電動建機市場の立ち上がりを見込み、建設機械の電動化および応用開発製品の開発を行うためドイツの代理店と新会社であるEAC社を設立

● 8tクラスと2tクラスの電動ショベルのコンセプト機を開発 ●



※国際建設機械見本市
bauma 2019に試作機を出展

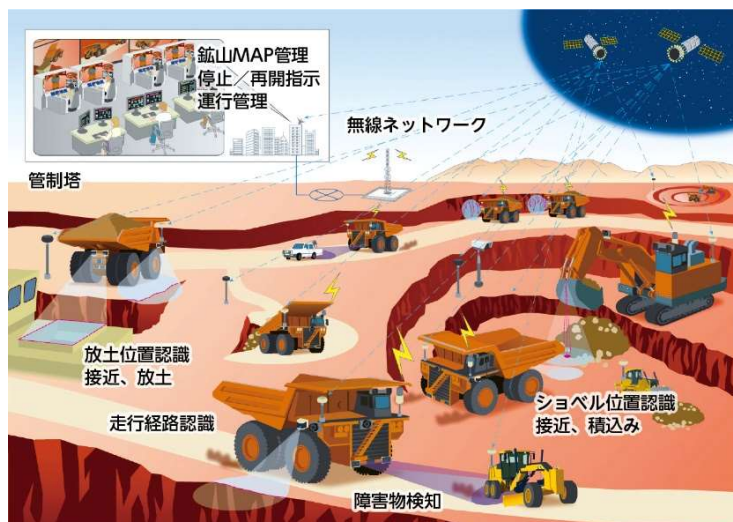
© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

9

環境規制の厳しい欧州においては、電動建機の市場の立ち上がりを見込み、建設機械の電動化及び応用開発製品の開発を行うためにドイツの代理店と設立した新会社であるEAC社において、8tクラスと2tクラスの電動ショベルのコンセプト機を開発しました。

- マイニング事業では高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンプトラックAC-3シリーズの拡販に努める
- 運行管理システムの提供や、自律運転技術の開発に積極的に取り組む

オーストラリアの
Whitehaven社と
協業を進める



© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

10

マイニング事業については、日立グループと力を合わせて高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンプトラックAC-3シリーズの拡販に努めると共に、鉱山運営の効率化に貢献するマイニング機械の運行管理システムの提供や自律運転技術の開発に積極的に取り組んでおり、現在、オーストラリアのWhitehaven社と協業を進めています。

- グローバルな製品開発力と競争力の強化に向けて国内の主要な開発・生産拠点の大幅な再編を行う
- 高効率で市場変動に強い生産体制を構築
- 将来の設備投資の適正化や固定費削減などを実現

変化に強い高収益体質の確立に取り組む



© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

11

グローバルな製品開発力と競争力の強化に向けては、国内の主要な開発・生産拠点の大幅な再編を行い、高効率で市場変動に強い生産体制を構築すると同時に将来の設備投資の適正化や固定費削減等を実現し、変化に強い高収益体質の確立に取り組んでいます。

- 茨城県内5工場でのIoT技術を活用した電力の見える化とエネルギー生産性向上の取り組みが評価される

平成30年度「省エネ大賞」(主催：一般財団法人省エネルギーセンター)
省エネ事例部門の「省エネルギーセンター会長賞」を受賞



※取り組みを実施している
当社の土浦工場

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

12

また、茨城県内5工場でのIoT技術を活用した電力の見える化とエネルギー生産性向上の取り組みが評価され、一般財団法人省エネルギーセンター主催の平成30年度「省エネ大賞」、省エネ事例部門の「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

※当社は、2015年3月期より国際財務報告基準(IFRS)に基づき連結計算書類を作成しています。

(表示未満 四捨五入)

売上収益

10,337億円 前期比 **108%**

営業利益

1,023億円 前期比 **107%**

税引前当期利益

1,027億円 前期比 **107%**

親会社株主に帰属する当期利益

685億円 前期比 **114%**

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

13

以上の結果、当期の連結の業績は、

売上収益は、

特に北米、アジア・大洋州、欧州で新車販売及び部品サービスを中心とするバリューチェーンの双方で増加したことにより、前期比108%の1兆337億円、

営業利益は、売上原価率の低減を図り、また、部品サービスとマイニング事業の貢献により

前期比107%の1,023億円、

税引前当期利益は、

前期比107%の1,027億円、

親会社株主に帰属する当期利益は、

前期比114%の685億円と大幅に向上しました。

地 域	売上収益	前期比
日 本	2,061億円	106.7%
米 州	1,857億円	121.9%
欧 州	1,116億円	107.2%
ロシアCIS・アフリカ・中近東	899億円	94.3%
アジア・大洋州	3,204億円	109.6%
中 国	1,199億円	98.6%

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

14

次に、当連結グループの地域別売上収益についてご報告いたします。

日本については、
前期比106.7%の2,061億円、

米州については、
前期比121.9%の1,857億円、

欧州については、
前期比107.2%の1,116億円、

ロシアCIS・アフリカ・中近東については、
前期比94.3%の899億円、

アジア・大洋州については、
前期比109.6%の3,204億円、

中国については、
前期比98.6%の1,199億円となりました。

建設機械 ビジネス



続いて、当連結グループの事業セグメント別の概況について、ご説明致します。
建設機械ビジネスについては、

油圧ショベル需要は、日本・中近東・アフリカを除く各地域で前年度を上回る
マイニング機械需要は、鉱山会社の投資増加を受け、前年度を上回る

- **連結売上収益は、コンストラクションとマイニングの新車販売と、部品サービスを中心とするバリューチェーンの双方で伸びる**
- **日本・オセアニア・北米・アジアで売上が伸びる**



© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

16

当期における油圧ショベル需要は、日本、中近東、アフリカを除く各地域で前年度を上回りました。

また、マイニング機械需要は、鉱山会社の投資増加を受け、前年度を上回っています。連結売上収益は、コンストラクションとマイニングの新車販売と、部品サービスを中心とするバリューチェーンの双方で伸びました。地域としては日本、オセアニア、北米、アジアで売上が伸び、ユーロ安や新興国通貨安による為替影響を受けたものの、

売上収益

9,377億円

前期比 **108%**

前期比108%の9,377億円となりました。

ソリューション ビジネス



ソリューションビジネスについては、



マイニング設備及び機械のアフターセールス
における部品サービス事業を行う



マイニング・砕石・建設機械及び設備に係る
サービスソリューションの提供を行う

米州や欧州、ロシアCIS等でマイニング機械向け売り上げが堅調に推移



※ Bradken社で造られた
鉱山生産設備の破碎機の
磨耗部品

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

19

当事業は、2016年度に連結子会社化した、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品・サービス事業を行うBradken社とサービスソリューションを提供するH-E Parts社の事業で構成されています。

連結売上収益は、米州や欧州、ロシアCIS等でマイニング機械向けの売上収益が堅調に推移し、

売上収益

968億円

前期比 105%

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

20

前期比105%の968億円となりました。

連結計算書類



続きまして、連結計算書類の概要をご説明申し上げます。

流動資産 6,739

非流動資産 5,114

資産合計 11,853

流動負債 4,706

非流動負債 1,720

負債合計 6,426

親会社株主持分 4,864

非支配持分 563

資本合計 5,427

負債・資本合計 11,853

連結財政状態計算書については、

+761 流動資産 6,739	流動負債 4,706
---	----------------------------------

資産の部では、
流動資産は、前期末に比べて、761億円増加し、6,739億円となりました。

流動資産 6,739

非流動資産 5,114

+194

資産合計 11,853

流動負債 4,706

非流動負債 1,720

負債合計 6,426

親会社株主持分 4,864

非支配持分 563

資本合計 5,427

負債・資本合計 11,853

非流動資産は、前期末に比べて、194億円増加し、5,114億円となりました。

流動資産 6,739

非流動資産 5,114

資産合計 **+955**
11,853

流動負債 4,706

非流動負債 1,720

負債合計 6,426

親会社株主持分 4,864

非支配持分 563

資本合計 5,427

負債・資本合計 11,853

この結果、資産合計は、前期末に比べて、955億円増加し、1兆1,853億円となりました。

流動資産	6,739	流動負債	4,706
			+1,042
非流動資産	5,114	非流動負債	1,720
資産合計	11,853	負債合計	6,426
		親会社株主持分	4,864
		非支配持分	563
		資本合計	5,427
		負債・資本合計	11,853

次に、負債の部では、
流動負債は、前期末に比べて、1,042億円増加し、4,706億円となりました。

流動資産	6,739	流動負債	4,706
非流動資産	5,114	非流動負債	1,720
資産合計	11,853	負債合計	6,426
		親会社株主持分	4,864
		非支配持分	563
		資本合計	5,427
		負債・資本合計	11,853

▲464

非流動負債は、前期末に比べて、464億円減少し、1,720億円となりました。

流動資産 6,739

非流動資産 5,114

資産合計 11,853

流動負債 4,706

非流動負債 1,720

負債合計 6,426

+578

親会社株主持分 4,864

非支配持分 563

資本合計 5,427

負債・資本合計 11,853

この結果、負債合計は、前期末に比べて、578億円増加し、6,426億円となりました。

流動資産	6,739	流動負債	4,706
非流動資産	5,114	非流動負債	1,720
資産合計	11,853	負債合計	6,426
		親会社株主持分	4,864
		非支配持分	563
		資本合計	5,427
		負債・資本合計	11,853

+376

次に、資本の部では、
資本合計は、前期末に比べて、376億円増加し、5,427億円となりました。

科 目	金 額	前期比
売上収益	10,337億円	108%
営業利益	1,023億円	107%
税引前当期利益	1,027億円	107%
親会社株主に帰属する当期利益	685億円	114%

連結損益計算書については、

科 目	金 額	前期比
売上収益	10,337億円	108%
営業利益	1,023億円	107%
税引前当期利益	1,027億円	107%
親会社株主に帰属する当期利益	685億円	114%

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

31

売上収益は、事業報告でご報告のとおり、前期比108%の1兆337億円となりました。

科 目	金 額	前期比
売上収益	10,337億円	108%
営業利益	1,023億円	107%
税引前当期利益	1,027億円	107%
親会社株主に帰属する当期利益	685億円	114%

利益面につきましては、営業利益は前期比107%の1,023億円、

科 目	金 額	前期比
売上収益	10,337億円	108%
営業利益	1,023億円	107%
税引前当期利益	1,027億円	107%
親会社株主に帰属する当期利益	685億円	114%

税引前当期利益は前期比107%の1,027億円、

科 目	金 額	前期比
売上収益	10,337億円	108%
営業利益	1,023億円	107%
税引前当期利益	1,027億円	107%
親会社株主に帰属する当期利益	685億円	114%

親会社株主に帰属する当期利益は前期比114%の685億円となりました。

当社個別の計算書類

**「第55回 定時株主総会招集ご通知」
38頁以降に、記載のとおりでございます。**

当社の個別の計算書類については、お手元の「第55回定時株主総会招集ご通知」38ページ以降に記載のとおりでございます。

剰余金の配当等の決定に関する方針

- 財務体質の健全性の維持・強化
- 技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画を勘案し、内部留保に努める
- 連結業績に連動した剰余金の配当を安定的に実施
- 連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざす

2018年度【実績】

中間配当金 **43**円/株 + 期末配当金 **57**円/株

年間配当金：100円/株

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

36

なお、当期の期末配当につきましては、普通配当を1株につき57円とし2019年5月31日より支払いを開始させて頂きました。これにより年間配当金は、2018年11月30日に実施の中間配当金と合わせて年100円と致しました。

以上で、2018年度の当連結グループの事業の経過及びその成果についてのご説明を終わらせていただきます。

対処すべき課題



平野： 続きまして、お手許の「第55回定時株主総会招集ご通知」16ページに記載の対処すべき課題について、議長である私よりご説明申し上げます。

建設機械需要

- 油圧ショベルの需要が、
日本・中近東・アフリカを除く各地域で前年度を上回る

マイニング機械需要

- 鉱山会社の投資増加を受け、前年度を上回る

2018年度の当社を取り巻く事業環境は、建設機械において油圧ショベルの需要が日本、中近東、アフリカを除く各地域で前年度を上回りました。

マイニング機械需要についても、鉱山会社の投資増加を受け、前年度を上回っています。

日立建機グループ 中期経営計画

HITACHI

Reliable solutions

CONNECT TOGETHER 2019

建設機械のライフサイクル全体に拡がるバリューチェーンにおいて、
お客さまの期待以上のソリューション(Reliable solutions)を提供する

● 部品サービス、中古、レンタル、ファイナンスなど、
アフターセールスビジネスを強化

● 油圧ショベルNo.1の地位を強固にしつつ、
ホイールローダー、ダンプトラック事業を拡大



**お客様の期待を上回る「Reliable solutions」を継続的に提供
グローバル建機メーカートップ3のポジションへ**

このような環境下、当連結グループでは、中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」のもと、4つの経営戦略を軸に、変化に強い企業体質づくりと成長戦略の刈り取りを促進していきます。

バリューチェーン全体でお客様の期待を上回る「Reliable solutions」を継続的に提供することで、お客様からゆるぎない信頼を勝ち取り、確固たるグローバル建機メーカートップ3のポジションを築くことをめざします。

CT2019
'20年3月期

営業利益からその他の収益及び
その他の費用を除いた利益率 9%以上

ROE 9%以上

ネットD/Eレシオ 0.4以下

配当性向方針 30%程度
もしくはそれ以上

'20年3月期 前提条件

売上収益	8,500億円	為替レート	\$ 100円/€110円/中国元15円
------	---------	-------	----------------------

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

40

中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」の具体的な数値目標については、収益性については、営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた利益率 9% 以上をめざします。

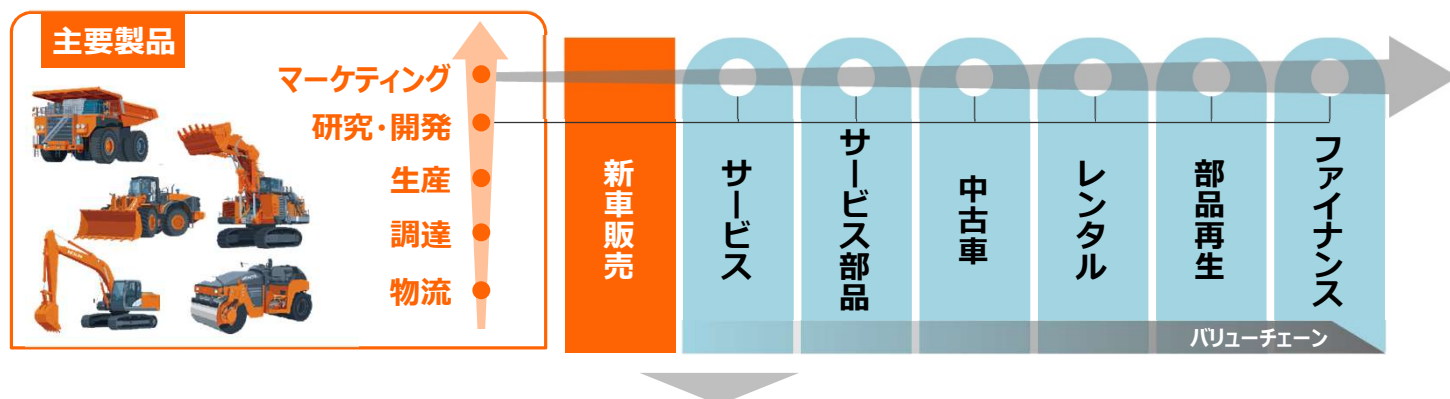
効率性については、ROE 9%以上をめざします。

ネットD/Eレシオについては、0.4以下をめざします。

株主様への還元については、連結配当性向を30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

尚、以上の数値目標の前提となる為替レートは、米ドル100円、ユーロ110円、人民元15円としています。

バリューチェーンの深化



価値のあるサービスやソリューションを提供
お客様の満足度向上を図る

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

41

次に、4つの経営戦略についてご説明致します。

まず、バリューチェーンの深化です。

当連結グループの事業は、研究・開発・生産に始まり、お客様への新車販売、レンタル、サービスを行い、更新時には中古車の取り扱いを行うという長いライフサイクルが特長です。

お客様にこれまで以上に価値のあるサービスやソリューションを提供して、満足度向上を図っていきます。

ホイールローダ、ダンプトラックのプレゼンス向上

ホイールローダ

- 排出ガス規制対応機の開発
- 生産効率向上とコスト低減
- グローバル販売サービス体制強化



ダンプトラック

- 高地仕様、トロリー仕様モデルの拡販
- 自律走行システムの本格商用化



H-E PARTS
INTERNATIONAL

BRADKEN

W Wenco®

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

42

第2に、ホイールローダ、ダンプトラックのプレゼンス向上です。

当連結グループの主力製品で、グローバルでトップレベルの製品力を持つ油圧ショベルに加え、ホイールローダ、ダンプトラックの分野でも開発力と販売力の両面で競争力強化を図り、第2、第3の主力製品としての成長をめざします。

ホイールローダについては、排出ガス規制対応機の開発を進めると同時に、生産効率の向上とコスト低減を強力に推進し、販売面ではグローバルでの販売サービス体制を強化し、販売効率の向上を図ります。

ダンプトラックでは、既にシリーズ化した高地仕様や、低燃費と作業効率の向上を実現するトロリー仕様のモデルの拡販を図ることと、自律走行システムの本格商用化、

マイニング分野を担うH-E Parts社とBradken社とのシナジー、ならびに鉱山運行管理システムを提供する当連結グループのウエンコ社とのシナジーを更に創出していきます。

ICT/IoTソリューションの開発強化



- 日立グループの幅広い先進技術
- ビジネスパートナーのエキスパート技術

お客様の課題解決

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

43

第3に、ICT/IoTソリューションの開発強化です。

当連結グループは、お客様の課題である安全性・生産性の向上とライフサイクルコストの低減を解決するICT/IoTソリューション「Solution Linkage」を、日立グループの幅広い先進技術と、ビジネスパートナーのエキスパート技術を融合したオープンイノベーションを活用して開発を加速していきます。

機械本体の作業性能や低燃費化等の開発はもちろん、お客様の施工プロセス全体の効率化や現場運営の最適化に貢献するソリューションや、機械の安定稼働とライフサイクルコスト低減につながるサービスソリューション「ConSite」を一段と進化させて提供していきます。

環境に配慮した製品の開発と提供

持続可能な開発目標（SDGs）の17の目標の内、日立建機グループにおいて設定した10項目の重点目標



© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

44

第4に、環境に配慮した製品の開発と提供です。

当連結グループは、製品ライフサイクル全体で環境負荷の低減に貢献するため、ハイブリッドや電動などの低炭素型製品の開発や提供を行っています。

製品使用段階でのCO2排出量は製品ライフサイクル全体の約9割を占めており、低燃費化はお客様のランニングコストの削減だけでなく、地球温暖化による気候変動の緩和にも寄与できます。また、CO2削減ポテンシャルの高い電動製品は脱炭素化をけん引する製品としての効果が期待できます。これからもイノベーションを通じて、さらなる低燃費化や電動化を実現していきます。

報告事項の概要は、以上のとおりでございます。

議 案

取締役全員任期満了につき 10名選任の件

続いて、決議事項に移りまして、

議 案 取締役全員任期満了につき10名選任の件

を附議致します。本総会終結の時をもって取締役全員の任期が満了致します。つきましては、取締役10名の選任を行いたいと存じます。

取締役全員任期満了につき10名選任の件

奥原 一成



外山 晴之



平川 純子



取締役会と致しましては、指名委員会による選任議案の決定に基づき、
奥原 一成、
外山 晴之、
平川 純子、

取締役全員任期満了につき10名選任の件

桂山 哲夫



櫻井 俊和



住岡 浩二



桂山 哲夫、
櫻井 俊和、
住岡 浩二、

取締役全員任期満了につき10名選任の件

高橋 秀明



豊島 聖史



蓮沼 利建



平野 耕太郎



高橋 秀明、
豊島 聖史、
蓮沼 利建の9氏及び私、
平野 耕太郎 の選任をお願い致したく、

取締役全員任期満了につき10名選任の件

奥原 一成*

外山 晴之*

平川 純子*

桂山 哲夫

櫻井 俊和

住岡 浩二

高橋 秀明

豊島 聖史

蓮沼 利建

平野 耕太郎

*奥原 一成、外山 晴之、平川 純子の3氏は、会社法施行規則に定める社外取締役候補者です。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

49

以上10名全員を
選任戴くよう、ご提案申し上げます次第であります。

なお、奥原 一成、
外山 晴之、
平川 純子の3氏は、
会社法施行規則に定める社外取締役候補者であります。

取締役候補者の略歴、選任理由、社外取締役の在任期間等は、お手許の「第55回
定時株主総会招集ご通知」、5ページから10ページに記載のとおりでございます。
決議事項の内容は、以上の通りでございます。

ご質問時のお願い

出席票のピンク色の面をあげてください。

「議長の指名」を受けてからご発言ください。

「出席票番号」と「お名前」をおっしゃってください。

質問は簡潔にお願いします。

これより、ご質問をお受け致したいと存じます。

ご質問の際には、まず、受付にてお渡し致しました出席票のピンク色の面を私に向けて上げてください。議長が指名した方に、お近くの係員よりマイクをお渡し致しますので、出席票の番号をおっしゃって戴いた上で、ご発言下さいますよう、お願い申し上げます。

。

役員席次

スクリーン



20 執行役	角谷 守朗	7 取締役	櫻井 俊和	1 代表執行役 執行役社長兼取締役	平野 耕太郎	14 執行役常務	豊島 聖史
21 執行役	先崎 正文	8 社外取締役	奥原 一成	2 代表執行役 執行役副社長兼取締役	住岡 浩二	15 執行役専務 兼取締役	桂山 哲夫
22 執行役	中村 和則	9 社外取締役	外山 晴之	3 執行役副社長	落合 泰志	16 執行役	梶田 勇輔
23 執行役	廣瀬 雅章	10 社外取締役	平川 純子	4 執行役専務	田淵 道文	17 執行役常務	池田 孝美
24 執行役	松井 英彦	11 取締役	田中 幸二	5 執行役専務	山田 尚義	18 執行役常務	石井 壮之介
25 執行役	山澤 誠	12 取締役	石塚 達郎	6 執行役常務	福本 英士	19 執行役	David Harvey
		13 取締役	藤井 宏豊				

(別途、当社WEBサイトに掲載の「第55回 定時株主総会 質疑応答要旨」をご参照下さい。)

取締役全員任期満了につき10名選任の件

奥原 一成*

外山 晴之*

平川 純子*

桂山 哲夫

櫻井 俊和

住岡 浩二

高橋 秀明

豊島 聖史

蓮沼 利建

平野 耕太郎

*奥原 一成、外山 晴之、平川 純子の3氏は、会社法施行規則に定める社外取締役候補者です。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

52

議 案 取締役全員任期満了につき10名選任の件

につきまして、会社提案の10名全員の選任につき、賛成の株主様は拍手をお願い致します。

如何でございましょうか。

(拍手)

ありがとうございます。書面及び電磁的方法による議決権行使を含め過半数のご賛同を得ましたので、本議案は原案どおり承認可決されました。

新任取締役

高橋 秀明



豊島 聖史



蓮沼 利建



© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

53

ここで新たに、取締役を選任されました新任取締役をご紹介します。

高橋 秀明です。

高橋: 「宜しくお願い致します。」

平野: 豊島 聖史です。

豊島: 「宜しくお願い致します。」

平野: 蓮沼 利建です。

蓮沼: 「宜しくお願い致します。」

 日立建機株式会社

第55回 定時株主総会



平野： 以上をもちまして、本日の議事をすべて終了致しましたので、日立建機株式会社 第55回定時株主総会を閉会致します。

本日はご多用中ご出席賜り、誠にありがとうございました。